

個別事業評価

事業No.	40	施策の柱への位置づけ	柱⑦ 高校教育の推進と特別支援教育の充実	
事業名称	高等学校学力向上対策事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	30,000
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	25,815

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 県立高校から国公立大学への進学者は増加しているが、全国との比較では十分ではない。 ◆ 高校生の就職状況は依然として厳しい状況にある。 ◆ 中途退学率は全国と比較して高い。	ア 正確に把握していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 進路状況調査を実施し、進学や就職状況を把握している。 ◆ 中途退学者や長期欠席者などの調査を実施し、実態を把握している。 ・ 人権教育課、高知県進学対策協議会や高知県就職対策協議会と連携し、学校に対して調査を実施した。
		【要因】 ◆ 生徒の基礎学力の定着が十分でない。 ◆ 生徒の進路意識の啓発が十分でない。 ◆ 大学入試に対応できる学力を向上させるための十分な指導力をもっていない教員がいる。	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 高校1年生の11月に学習支援テストを実施し、生徒の学力を調査した。 ◆ 学習支援テストと併せて進路や学習についてのアンケートを実施し、生徒の意識を調査した。
②	目標 (Outcome)	① 卒業者数に対する大学・短大への進学率を向上させる。(平成20年度:36.0%→平成21年度:40%) ② 生徒の進学意識を向上させ、地元大学を含め、国公立大学合格者を増加させる。(平成20年度:525名→平成21年度:535名) ③ 基礎学力の定着を図ることで就職内定率を向上させる。(平成20年度の就職内定率89.9%に近づける。) ④ 1年生11月での平均家庭学習時間を増加させる。(平成20年:34分→全国平均63分) ⑤ 中途退学者数を減少させる。(高知県の中途退学率を全国の公立高等学校の中途退学者率1.9%に近づける。)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 進学率の全国平均(国公立、私立を含む)は52.8%であるので、適切な目標である。 ◆ 国公立大学進学者については、年々増加傾向にあることから、昨年度より10名増加することは適切な目標である。 ◆ 家庭学習の定着は、学力向上には欠かすことができない条件である。 ◆ 就職状況については不況であることから平成20年度の89.9%を目標としている。 ◆ 基礎学力の定着により学ぶ意欲が継続し、中途退学者の減少につながる。
		【検証(比較)方法】 ◆ 進路状況調査 ◆ 就職状況調査 ◆ 中途退学者の調査	エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 進学率は36.9%と0.9ポイント高くなったが、目標には達しなかった。 ◆ 国公立大学進学者は486名で、昨年度から39名の減となった。 ・ 県内大学の推薦入試の合格者は、高知工科大学の制度が変更になったことなどから全体で10名の減となった。 ◆ 就職内定率は86.7%で3.2ポイントの減となった。 ・ 当初は就職氷河期といわれた平成14年度程度と予測されていたが、関係機関の連携や補正予算による事業を実施すること等により、就職内定率は、当初の目標は下回ったものの一定確保できた。 ◆ 家庭学習時間は平均36分と昨年度より2分増加したが、目標には達しなかった。 ◆ 中途退学者率は2.0%(高等学校課調査)であり、全国値(1.9%)に近づいた。
③	実施内容 (Input・Output)	① 基礎学力の向上 つなぎ教材・基礎学力補助教材の研究・作成、学力向上サポート員配置(7校 延べ18名配置) ② 力ある学校づくり 学力定着把握調査の実施(12校) 学びの合宿の実施(5校) ③ 教員の資質向上 校内研修の充実(14校)、学力向上対策の研究(14校)、普通教科の教科別研究協議会の実施(8回) ④ 進路実現のための学力の向上 学力向上意識啓発(5回、237名参加)、進路手引書の作成、進学入試問題集・進路情報誌の充実	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 基礎学力の向上 ・ つなぎ教材・基礎学力補助教材を4月に各学校で作成した。学力向上サポート員による補力補習を5月から2月までの期間で実施した。 ② 力ある学校づくり ・ 学力定着把握調査を4月から実施し、5月、11月、2月に研究協議会を開催し、各学校の研究成果を検証した。 ・ 学びの合宿を5校とも4月に室戸青少年自然の家(3校)や幡多青少年の家(2校)で実施した。 ③ 教員の資質向上 ・ 外部講師による校内研修を5月から3月の期間に実施した。 ・ 先進校の視察結果を基に学力向上対策の研究を実施した。 ・ 普通教科の教科別研究協議会の全体会を5月、8月、3月に実施し、各教科会を5回実施した。 ④ 進路実現のための学力の向上 ・ 大学オープンキャンパス訪問を7月から10月に実施した。 ・ 4月から進路手引書の作成や進学入試問題集・進路情報誌の購入を実施した。

目標達成度 **C** 「No」を選択した項目 **エ**

総合評価
と
今後の方向性

一部の高校では高知工科大学の入試制度の変更に十分に対応できていないので、大学についての情報を生徒、保護者及び教員に周知する必要がある。また、各高校からの国公立大学への進学者数を増加させるためには、教員の大学入試に対応できる学力の指導力を向上させることが必要である。

- ◆ 大学オープンキャンパス訪問への参加についての検討
- ◆ 学力向上対策の研究事業の参加校の拡大と検証方法の検討
- ◆ 外部講師の情報を共有化し、校内研修の実施校についての検討

個別事業評価

事業No.	41	施策の柱への位置づけ	柱⑦ 高校教育の推進と特別支援教育の充実	
事業名称	21ハイスクールプラン推進事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	30,000
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	24,952

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 各県立高校では、生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を生かした自主的な取組を行っているが、特定の高校に志願が集中している。 ◆ 就職状況は依然として厳しい状況にある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 入学者選抜の調査を実施し、志願状況等を把握している。 ◆ 学校訪問を行い、各高校の状況について調査した。 ◆ 高校生の就職状況について調査した。
		【要因】 ◆ 中学生や地域への教育活動の情報発信や地域との交流が十分でない。 ◆ 不況が続いていることもあるが、高校生のスキルアップが十分でない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 学校の外部評価や開かれた学校づくり推進委員会など外部からの評価を得た。 ◆ 学校や就職対策協議会との連携を密にした。
②	目標 (Outcome)	① 各県立高校における特色を生かした教育活動の情報発信、地域との交流等により、各学校に対する生徒・保護者の理解を深め、志願者の増加につなげる。 ② 生徒の資格取得を支援することにより、就職内定率の向上につなげる。(平成20年度の就職内定率89.9%に近づける。)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各高校の特色づくりの推進を図り、情報発信や地域との交流することで生徒の満足度を高め、地元の高校へ志願者を確保することができる。 ◆ 資格取得が直接就職に結び付くことは少ないが、生徒の就職への意識を向上させることができる。
		【検証(比較)方法】 ◆ 入学者選抜における志願状況の調査 ◆ 就職状況調査 ◆ 学校評価	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各高校の特色づくりの推進を図る各種の取組が行われ、今回の入学者選抜において、例えば、高知農業高校や幡多農業高校、高知海洋高校の専門高校や地域性の高い清水高校では志願者が増加した。 ◆ 資格取得率は58.7%であり、昨年度の54.0%より4.7ポイント高くなった。 ◆ 就職内定率は86.7%と目標には3.2ポイント達していないが、就職状況から考えるとほぼ目標に近い数値が得られた。 ・当初は就職氷河期といわれた平成14年度程度と予測されていたが、関係機関の連携や補正予算による事業等により、就職内定率は、当初の目標は下回ったが、一定確保できた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ ものづくり、資格取得の推進(高知工業高ほか8校) ・造園検定、危険物取扱、電気工事士、小型船舶操縦士、エコカー製作、クリアカー等 ◆ 地域でのボランティア活動の実施(安芸高ほか12校、57回) ・プランター植え替え、ゴミ拾い、老人ホームの清掃等 ◆ 伝統文化の伝承活動の実施(構原高ほか10校、36回) ・いざなぎ流舞神楽、清流太鼓、ショウブ祭り、津野山神楽、郷土料理等 ・海外交流事業の実施(高知西ほか7校、17回) ラーゴ高校、タスマニアアカデミー、イギリス語学研修、アメリカ姉妹校訪問 ◆ 実習販売市の開催(高知農業高ほか、農業、水産関係で計14回) ・ふれあい市、あじさい祭り、はたのう市場、魚河岸かいよう ◆ 学校広報誌の発行 等	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各高校の年間計画に従って実施した。
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
			◆ 各高校では、特色づくりを推進する取組が行われたが、生徒数の減少は今後も続くことから、継続して特色づくりへの取組を推進し、生徒や保護者の満足度を高める取組への支援が必要である。 ◆ 将来を見通した各高校のビジョンを学校と県教委が連携して検討し、積極的に公表している。 ◆ 資格取得支援の継続

個別事業評価			
事業No,	42	施策の柱への位置づけ	柱⑦ 高校教育の推進と特別支援教育の充実
事業名称	就職支援対策事業費	担当課	高等学校課
		当初予算額(千円)	35,165
		補正後予算額(千円)	41,740
		決算額(千円)	35,334

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	【現状】 ◆ 経済不況による新規高卒求人数の減少により、競争率が激化し就職内定へのハードルが高くなることが予測される。 ◆ 就職を希望する生徒の就職に対する現状把握や意識改革が必要である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 当初は、事業所の採用担当者や報道等の状況説明などにより現状を把握した。 ◆ 6月以降は、事業所からの求人票提出数により現状を把握した。
		【要因】 ◆ 世界的な経済不況による影響が大きい。 ◆ 求人数減少による事業所の採用基準の見直しが予測される。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 労働局のデータや学校との日常的な情報交換の中で、求人状況を特定した。 ◆ 就職未内定者対象のスキルを向上する事業を強化し、就職試験のための支援が行えた。
②	目標(Outcome)	◆ 厳しい就職状況のなか、就職を希望する生徒の夢や希望を実現するための支援として、次の3つを目標とする。 ① コミュニケーション能力や将来設計能力、基礎学力の向上などのスキルを向上し、自己実現ができる生徒の育成を図る。 ② 保護者を対象とする進路講演を中心に、保護者の進路意識を啓発し、学校と家庭が一体となった生徒への就職支援を図る。 ③ 知事部局や労働関係機関、学校・就職アドバイザーなどと連携を密に図り、求人確保に努め、就職内定率を平成20年度の89.9%に近づける。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 労働関係機関との連携を密にし、就職支援事業への積極的な参加とともに、ビジネスマナーや基礎知識の向上といった高校生のスキルアップを早い段階から実施することで、実現可能な目標であると考える。 (※9月議会の補正予算承認からの実施であり、来年度は、当初から事業が行えるようにする。) エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 平成20年度内定率89.9%→平成21年度内定率86.7% ※ 当初は、就職氷河期といわれた平成14年度(全国:86.7%・高知県:76.8%)の再来と予測されており、本年度も、県外求人数対前年度比-54%・県内求人数-21%と大変厳しい就職状況の中、本県の平成21年12月末の就職内定状況は69.3%前年度比-9.2%の現状を踏まえ、労働関係機関や知事部局、教職員、就職アドバイザーの連携による就職支援と、補正予算による就職フォローアップ事業や企業訪問により、2月末の就職内定状況は、81.6%(-5.7%)、3月末就職内定率は86.7%と前年度比-3.2%に食い止めることができた。 したがって、当初設定した目標内定率は数値で下回ったものの、実質的にはまずまずの達成度であると判断する。
		【検証(比較)方法】 ◆ 就職内定率(3月末)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 就職アドバイザーの配置増(9名18校) ◆ 就職アドバイザー企業訪問数1,165社への訪問 ◆ 高校生スキルアップ講習会 778名 ◆ 保護者対象進路啓発事業 368名 ◆ インターンシップ推進事業・農林業体験インターンシップ事業1,581名 ・インターンシップ事業については受け入れ側の都合や他事業への参加による減があったが、総じて前年度実績を上回り目標を達成することができた。 ◆ 高校生就職フォローアップ講習会 14校 320名 ◆ 教職員企業訪問 1,257社
③	実施内容(Input・Output)		目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
		総合評価と今後の方向性	県内外求人数の激減する大変厳しい就職状況のなか、労働関係機関や知事部局、教職員、就職アドバイザーの連携による就職支援と、補正予算による就職フォローアップ事業や企業訪問により、就職内定率の確保につながった。 平成22年度においても、就職内定について大変厳しい状況にあると予測されることから引き続き次の取組が必要である。 ◆ 就職を希望する生徒の就職内定に向けて、今後も、関係機関との連携を密に取り、求人数の確保に務める。 ◆ 生徒のスキルアップはもとより、求人開拓が大きな鍵となることから、教員・アドバイザーがスムーズに企業開拓できるよう支援する。

個別事業評価			
事業No,	43	施策の柱への位置づけ	柱⑦ 高校教育の推進と特別支援教育の充実
事業名称	進路指導充実事業費	担当課	特別支援教育課
		当初予算額(千円)	1,472
		補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	1,236

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	【現状】 経済状況による求人数の減少や生徒の障害の多様化などにより、特別支援学校高等部卒業生の一般企業への就労を含めた就職率(一般事業所・就労継続支援A型)が低下してきている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 特別支援学校の卒業生の進路状況調査を実施し、就職率は毎年度把握している。 ◆ 平成21年度卒業生(専攻科含)就職率:一般事業所24名(20%※前年比+2.9)、就労継続支援A型8名(6.7% ※前年比+5.7)
		【要因】 ◆ 有効求人倍率0.46倍(全国平均0.77倍)で求職者10人に対して4名分の求人しかない厳しい経済状況である。 ◆ 障害者法定雇用率1.8%に対して、実雇用率1.67%と全国平均(1.59%)は上回っているが、未達成の状況である。 ◆ 平成20年度卒業生(専攻科含)就職率:一般事業所19名(17.1% ※前年比-5.4)、就労継続支援A型1名(1.0% ※前年比-0.6)	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 労働等関係機関との連携を緊密に行い、県内の有効求人倍率や障害者雇用の情勢は毎年度把握している。 ◆ 平成21年度有効求人倍率0.45倍(前年比-0.32)、高知県0.41倍(前年比-0.05) ◆ 法定雇用率1.8%、実雇用率1.75%(前年比+0.08)
②	目標(Outcome)	◆ 高等部卒業生の就職者の向上 ・平成20年度の就職率18.2%を20%台に向上し、全国平均の24.3%に近づける。 ◆ 県立特別支援学校高等部卒業生(専攻科含む)の就職希望者の就労保障 ・平成20年度の就職希望者の就職率(就労継続支援A型を含む)64.3%を100%にする。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 県内特別支援学校のこれまでの就職率の推移(平成18年度24.6%、平成19年度23.3%)や県内外の雇用情勢、全国の状況(平成19年度24.3%)から目標を設定した。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 高等部卒業生(専攻科含)の就職率は、卒業年度の生徒の障害の状態等で変化するが、平成21年度は特に就労継続支援A型の雇用が拡大したこともあり26.7%に向上し、目標を達成できた。 ◆ 県立特別支援学校の就職希望者の就職率については、各校が積極的な職場開拓や現場実習の取組を行い、1校で100%を達成したが、全体としては70.0%であり、前年度を5.7ポイント上回ったが目標を達成できなかった。
		【検証(比較)方法】 ◆ 特別支援学校高等部卒業生の就職率 ◆ 文部科学省全国特別支援学校卒業生の進路状況調査	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 県立特別支援学校(11校)での実施状況 ・進路に関する研修会、学習会の実施:8校 ・職場見学等の実施:7校 ・県外への進路開拓を実施:3校 ・現場実習の実施:6校 (そのうち1校は県外での実習を実施) ・卒業生219名のアフターケアを実施:7校 ◆ 県教育委員会は、特別支援学校、労働局、ハローワーク、障害保健福祉課就労支援チームなどの関係機関との連絡会を年間2回実施した。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 進路ガイダンス機能の充実 ・進路に関する教職員、保護者を対象とした研修会の実施 ・生徒、保護者を対象とした職場見学等の実施 ◆ 産業現場等における実習の充実 ・県内外企業等への職場開拓及び卒業生のアフターケアの実施 ・県内企業等での現場実習の実施 ◆ 関係機関との連携 ・職場開拓の実施 ・進路連絡会の実施	目標達成度 C 「No」を選択した項目 E ◆ 多様化する生徒の実態や社会の雇用情勢の変化に対応し、特別支援学校は生産活動を中心とした従来からの教育の見直しを行い、今日的な就労のニーズに応じたキャリア教育の充実が求められる。 ◆ 特別支援学校は新たな職種の開拓や、現場実習を受け入れる事業所の拡大、公的機関の障害者雇用等について、関係機関と連携して取り組み、就職者及び就職希望者の拡大に向けての取組が一層求められる。
		総合評価と今後の方向性	